

# 会派視察・研修報告書

会派名 自民クラブ

代表者名 柴田雅也

1 日 に ち	令和元年10月9日（水）
2 視 察 先	岩手県遠野市
3 参 加 者	山田徹・玉置真一・城處裕二・吉田企貴・柴田雅也・嶋内九一
4 調査のテーマ	遠野型ふるさとテレワーク推進事業について
5 主な内容	<p>(1)事業をはじめた経緯について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のできるワークスペースを提供することでワークライフバランスの向上、地域活性化など継続的な地方創生機会の創出と移住促進を目的とする。</li> <li>・東日本大震災後、富士ゼロックス社の復興支援の一環の中で遠野市とともに協働で行う地域振興のために遠野みらい創りカレッジを立ち上げた。</li> </ul> <p>(2)事業概要、サテライトオフィス拠点整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉校になった旧遠野市立土淵中学校を整備し、テレワークセンターを開設。</li> <li>・サテライトオフィス、コワーキングスペース環境の構築～遠野市でオフィスを構える会社に対してテレワーク業務を遂行するスペースを提供する。現在は富士ゼロックスに遠野オフィスとして貸与</li> <li>・コワーキングスペースは個人起業家、フリーランス、少人数でのオフィス業務スペースとしてシェアワークスペースを設ける。</li> </ul> <p>(3)事業効果について（遠野みらい創りカレッジ成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士ゼロックス社と言う有力企業主導による市民の安心感</li> <li>・地域の人々にとって中心的な存在であった中学校が放置されることなく遠野みらい創りカレッジとして再生</li> <li>・IT関連の大企業の社員が民泊農家を始めとする多くの遠野市民に対して地道なアナログ的なアプローチを続けることにより多くの市民が賛同・参画</li> <li>・中高生が企業人・大学生と一緒に学ぶことにより視野が広がり、夢や希望が大きくなった。未来の地域リーダーの育成</li> </ul> <p>(4)移住定住施策におけるテレワーク事業の位置付けについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少対策・少子化対策・子育て支援にも位置付けている。</li> </ul>

<p>6 所感、提言事項、課題等</p>	<p>【議員氏名】 山田徹</p> <p>遠野みらい創りカレッジ。産学官民のネットワークで遠野市における継続的なふるさとテレワークの普及促進を図っている。先の震災後、支援の中継地点として機能していた遠野市に富士ゼロックスが医療データベースの構築を図ったことからこの事業が始まる。交流・暮らし文化・産業創造を柱に子どもの農業体験やオープンテーマの対話会、中高生を対象にした地域愛を育む教育プログラム開発、都市部の大学生を対象とした地域貢献研究活動の実践・政策提言、協賛企業や地元企業と行うビジネスモデル検討を行っている。子ども達や中高生を対象とした地域を題材とした教育プログラムは今後、地元に戻ることを想定した取り組みで非常に興味深いものであった。しかし、実際には就業する企業の少なさもあり今後の課題となっているとのこと。この教育プログラムと大学生対象の地域貢献研究活動の実践・政策提言がいずれ功を奏すのではないかと思えた。大学や企業は富士ゼロックスの関連で遠野市でいろいろなプロジェクトを行っているため、市単独でおこなうことには若干のむつかしさも伴うと思える。</p>
	<p>【議員氏名】 玉置真一</p> <p>遠野市へ遠野型ふるさとテレワーク推進事業について視察を行った。</p> <p>遠野市と富士ゼロックスが地域振興の為、閉校になった中学校校舎を改装し、遠野みらい創りカレッジの拠点として企画運営、活動支援をおこなっている。</p> <p>市のコミュニティ活動を民間がより具体化し住民、各種団体、大学、自治体と連携をとっての運営は素晴らしいもの、多治見市も今後民間と今まで以上の連携が必要ではないか検討したいと思う。</p> <p>プログラムにより都市圏の人が訪れ遠野市に興味をもって一定の経済効果も生み出しているが一度離れた若者が移住、定住に必要な就職先となる企業誘致や空き家バンクなど今後推進されている。</p> <p>多治見市も移住定住について同様に今後も重要課題として取り組む必要がある。</p> <p>テレワークセンターは現在富士ゼロックス専用で、出張先オフィスの位置づけで運用されており、今後の活用としては先方企業の規模、ニーズを調査し、IT企業を誘致、サテライトオフィスとしての運用等の方向性がはじまったばかりである。</p> <p>多治見市も大きな企業本社機能誘致などテレワーク事業は必修であり、通信回線システム、インフラ等精度、速度整備の調査等進める必要がある。</p>

	<p><b>【議員氏名】 城處裕二</b></p> <p>遠野市は、内陸と沿岸の中間点にあり双方に通じる道路網が整備され古くから交通の要衝地としてまた『遠野物語』に代表される独特な文化を持つまちです。この度は東日本大震災をきっかけに復興支援と被災地だけではない地方が抱える課題へのアプローチを視察してきました。</p> <p>富士ゼロックス㈱の協力により、遠野型ふるさとテレワーク推進事業として廃校した中学校の校舎を利用して『遠野みらい創りカレッジ』を創立。地方創生に貢献するICT活用策として、サテライトオフィスの実践、コワーキングスペースによるテレワークのPR、体験を実施しています。民間が主導することにより、市民の期待感、参加への安心感を得ることが出来た。また行政に有りがちな縦割りから横断的な取り組みに変化が見られた。先進的な民の力を柔軟に取り入れることも大変大切なことだと思いました。</p>
<p>6 所感、提言事項、課題等</p>	<p><b>【議員氏名】 吉田企貴</b></p> <p>東北の復興と併せて富士ゼロックスがサテライトオフィスを開設していたが、多治見市としては同様の施策は難しいだろうと感じる。ただし、統廃合によって余剰となった学校施設の活用法としては参考になった。</p>

【議員氏名】柴田雅也

本市は人口減少対策としてあらゆる施策に取り組んでいる。そのなかで企業誘致は大きな取り組みである。しかし、昨今、企業誘致により、誘致企業だけでなく既存企業も交えて人材の奪い合いが起き、思うように人材を確保できないことも現実であり課題である。

多様な働き方を望む人々が増えている現代社会においてテレワークセンター構築やサテライトオフィスの拠点整備は働く場づくりと共に移住定住施策への取り組みとして一つの視点であると考えている。

今回視察した遠野みらい創りカレッジは富士ゼロックス社が参画することにより実現できた事業である。行政単独でテレワークセンターの構築やサテライトオフィスの拠点整備ができるものではない。

まずは社員のワークライフバランス向上の視点を持つ大都市の企業に対して多治見市の魅力を発信し、特にオフィス型企業の誘致は大きな着眼点であると考えている。そして、誘致するにあたって誘致企業に対して本市にとってどのような存在としての立地を想定をしてアプローチをしていくのか？重要なテーマであると感じた。

今回の遠野市と富士ゼロックス社との関係を見て、今後、すでに誘致された企業や今後の誘致企業が企業市民として根付いてもらうために行政と企業だけの1対1の関係でなくCSRの視点で地域コミュニティや市内の教育機関なども交えて、協働についても企業へ投げかけていくことも重要な視点であると感じた。

6 所感、提言事項、  
課題等

【議員氏名】嶋内九一

遠野みらい創りカレッジは閉校になった旧遠野市立土淵中学校を活用して開校したことにおおきな関心を持った。

多治見市でも人口減少で将来的に市有施設の整理統合により使われなくなる施設のその後について考えなければならない。地域にとって思いがある大切な施設を廃止後にどうするのか。重要なテーマである。特に学校などはなおさらである。そのような視点で遠野市の視察をした。



## 7 写真等

※視察の場合は必須、研  
修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。